

NISAやDC等の優遇制度に 即した商品の提供と普及活動に 運用業界を挙げて取り組みます

NISAの非課税枠拡大、ジュニアNISAの開始などを背景に資産運用ニーズのさらなる高まりが期待されている一方で、年初からのマーケットの乱高下にとまどう投資家も多い。こうした中、投資信託を通じた資産形成を支援する運用業界に求められる役割は何か。投資信託協会の白川真会長にお話を伺った。

**投信への資金流入額は
2008年以降の最高額に**

――2015年を振り返って、投信市場を取り巻く環境はどうだったのか、お聞かせください。

白川 最も象徴的な出来事は、昨年5月に公募投信の残高が初めて100兆円の大台に乗ったことではないでしょうか。貯蓄から投資への流れを裏付けるものとしてメディアにも大きく取り上げられました。

しかし、公募投信の100兆円の中には投資待機資金のMRFや、日銀が金融緩和政策の中で大量に買い付けているETFも含まれているため、個人投資家が実際にどれだけ投資信託を購入しているかを把握するには、ETFを除く公募株式投信の残高に着目する必要があります。

昨年末のETFを除く公募株式投信の残高は65兆5700億円となり、残念ながら一昨年末の66兆4800億円に比べて9

100億円の減少となりました。年末比での減少は、2011年以来4年ぶりのことです。

減少額9100億円の内訳は、資金流入額が8兆4500億円に対し、投資家にお支払いした分配金が6兆2300億円、運用損失が3兆1200億円となっており、多額の運用損失が要因だったことがわかります。その背景には、運用環境の激変がありました。

昨年4月には15年ぶりに日経平均株価が2万円を超えるなどマーケットは堅調でしたが、8月以降、米国の利上げ観測の高まりや中国経済の減速懸念を受けてマーケットは大きく変動しました。運用損失が発生した一番の要因は資源国や新興国の為替の下落です。日本の株式投信の多くが資源国や新興国のエクスポージャーを持っていることから、これらの国の為替が対円で大幅に下落したことで、大きなダメージを受けました。

一般社団法人 投資信託協会 会長

白川真

